

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 村上開明堂

上場取引所 東

コード番号 7292

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://murakami-kaimeido.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 武藤 忠義

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小川 忠彦

TEL (054) 286-2161

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	53,657	18.4	648	118.7	1,013	56.5
17年 3月期	45,322	7.9	296	46.8	647	20.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	437	-	33.45	-	2.1	2.7	1.9
17年 3月期	61	74.7	4.15	-	0.3	1.9	1.4

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 3百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 13,076,475株 17年 3月期 13,086,541株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	40,474	20,910	51.7	1,599.63
17年 3月期	35,298	20,322	57.6	1,552.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 13,072,292株 17年 3月期 13,081,619株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	3,338	4,186	1,781	3,626
17年 3月期	1,641	2,736	582	2,494

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	27,000	300	100
通期	56,500	1,500	700

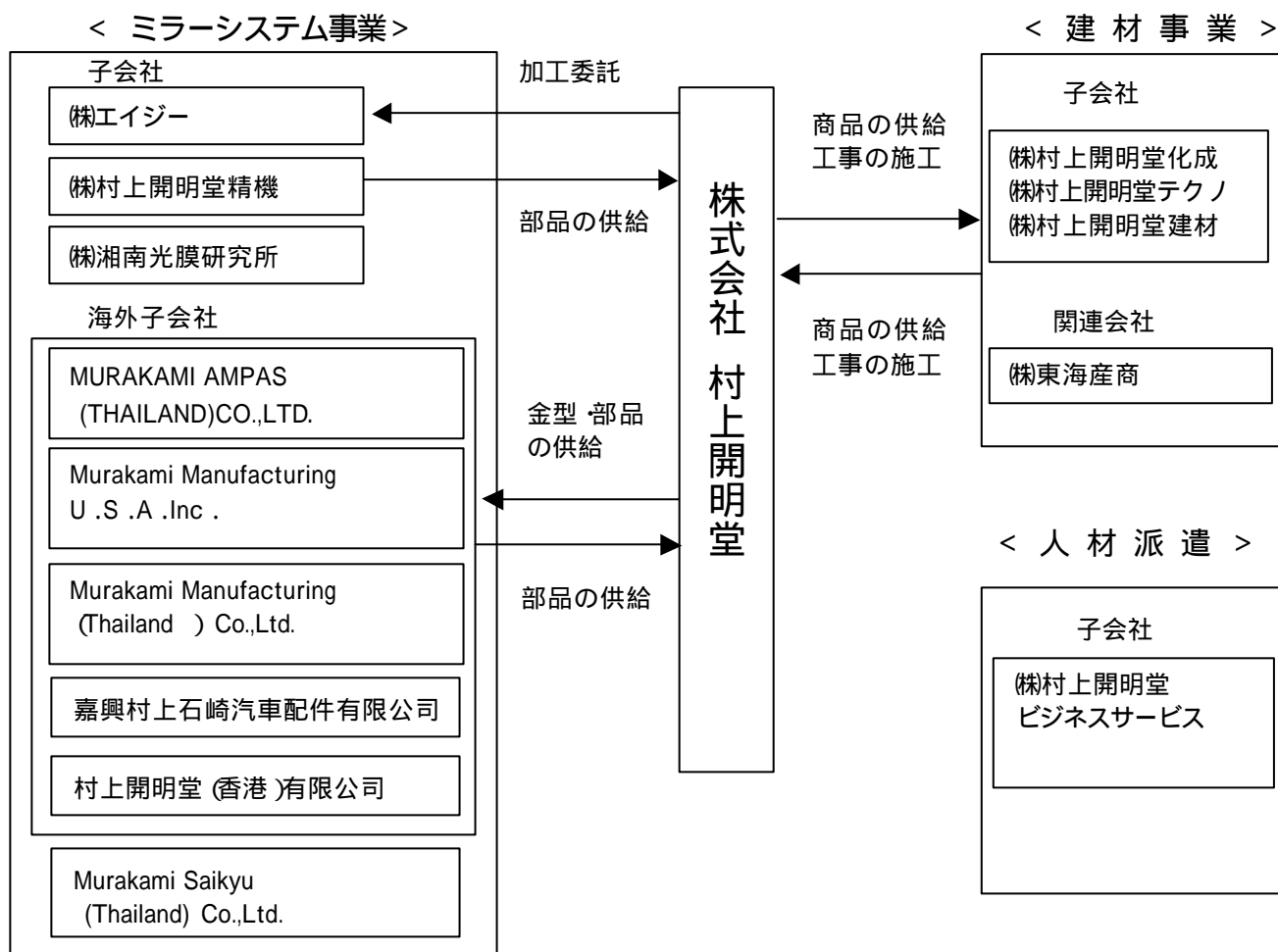
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円55銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 13 社及び関連会社 1 社により構成され、その主な事業内容は、ミラーシステム事業（自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売）と建材事業（板ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容	
連結子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	非連結子会社	(株)村上開明堂ビジネスサービス	人材派遣	
	(株)湘南光膜研究所	真空メッキ加工製品の製造販売		Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.	(株)東海産商	ビル用サッシ製作販売
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売				
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売				
	(株)村上開明堂テクノ	硝子鏡加工販売				
	(株)村上開明堂建材	硝子サッシ施工販売				
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	バックミラー製造販売	関連会社			
	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	バックミラー製造販売				
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	バックミラー製造販売				
	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	バックミラー製造販売				
村上開明堂(香港)有限公司	ファインガラスの製造販売					
Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd.						

は持分法適用会社

(注) (株)村上開明堂 ビジネスサービスは当期に設立しました。

## 2.経営方針

### 経営の基本方針

当社は、バックミラー製造を中心としたミラーシステム事業とガラス、サッシなどの住宅建材の卸販売及び工事業を中心とした建材事業を展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

### 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、業績及び先行きの見通しを勘案し、財務体質の強化をはかりながら、長期的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、将来の収益基盤を確固たるものにするため、内部留保資金につきましては、既存事業のグローバル展開、新技術・新商品開発等に活用して収益の向上を図り、株主の皆様ごの期待にお応えできるよう努力する所存であります。

### 投資単位の引き下げに関する基本方針

当社といたしましては、投資単位の引き下げが個人投資家の拡大ならびに株式流通の活性化のために有用な施策のひとつと考えておりますが、株価推移及び投資単位の分布状況を注意深く見守りながら今後の課題として検討していく所存であります。

### 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループは、主力であるミラーシステム事業の業容拡大と質的向上をはかるとともに、建材事業においては、一層の合理化・効率化の推進などにより収益体質の強化を目指します。

そのために、ミラーシステム事業では、自動車メーカーの世界最適生産・調達・供給の拡大に対応した海外事業拠点の強化・充実を図り、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして地位を確固たるものにし、世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。特に業績不振が続いております米国子会社「Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.」の収益性改善を当事業の最重点課題と位置付け、グループ一丸となって引き続き取り組んで参ります。また、国内外拠点において「品質第一」に徹し、仕入先も含めた組織的な品質改善活動を展開してまいります。

さらに、「品質向上」と「抜本的な原価低減」を両立させる設計技術力および製造技術力を一層強化するとともに、お客様のニーズを先取りした高品質で高付加価値の新製品開発に努めてまいります。

オプトロニクス関連分野につきましては、映像機器分野にも台湾や韓国などのメーカーの進出が増加し、価格面での競争が激化してまいりました。今後は、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる更なる売上拡大を目指すとともに、顧客ニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産システムの確立を図ってまいります。また客先の海外生産強化に対応すべく、引き続き中国拠点での生産活動を強化し、光学薄膜製品の一貫生産体制の確立を図ってまいります。

建材事業部門では、市場規模の拡大が期待できない中でも利益確保を実現するために、グループ経営資源の再配分を行ない、事業の高付加価値化、一層の付加価値創出を目指してまいります。また、お客様のニーズを先取りした新規事業分野の市場開拓にも注力してまいります。昨年4月より静岡県内で初めて建築用の防災・防犯ガラスである合わせガラス(当社オリジナル商品名「まんぼう」)用大型切断機を導入し、オーダーメイドサイズの即納体制を完備しております。この合わせガラスの取扱量は、市場での安全ガラスへのニーズの高まりを背景に、前年よりも大きく伸びております。また連結子会社においては、電磁波を防ぐ建材の開発で培ったシールド技術を活用したスキミング防止商品(商品名「マグネパワード」)の販売を個人向けに開始しており、今後一層の拡販を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高の懸念材料はあったものの、企業収益改善に伴う設備投資の増加、個人消費の拡大及び輸出の持ち直しなどから、景気は穏やかながらも回復基調を維持してまいりました。米国経済は原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されましたが、高い個人消費に支えられ、安定した景気の拡大が見られました。また、アジア経済も引き続き中国が高い成長率を維持し、その他のアジア諸国においても総じて景気の拡大が見られました。

このような経済情勢の中において、当社グループはグローバル市場での事業拡大に全力をあげて取り組むとともに、生産性向上、原価低減活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

以下、各事業の概況をご報告申し上げます。

##### ミラーシステム事業

自動車業界におきましては、国内販売、輸出向けともに前年比微増となり、国内生産台数は、前年を若干上回りました。海外においては、北米市場における日系メーカーの伸長や、中国、タイなどアジア市場の生産拡大により好調に推移いたしました。

このような状況の中で、主力製品である自動車用バックミラーは、国内及び海外拠点において、販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことが出来ました。また、国内においてはターンランプ付ドアミラー等の高付加価値商品の販売や用品向け販売も好調に推移いたしました。

一方、オプトロニクス関連分野では、世界初の製品として自動車メーター調光ガラス（ECD）の販売を開始しておりますが、上半期に光学・映像機器メーカーの在庫調整による影響を受けたことが響き、国内の売上高は前年を下回りました。しかしながら同分野の中国における販売拠点「村上開明堂(香港)有限公司」は2001年の操業開始以降、順調に事業拡大が進んでおり、当期より連結子会社といたしました。

この結果、当事業の売上高は47,552百万円（前期比23.3%増）となりました。一方、利益面につきましては、原油価格高騰などの影響により原材料費の高止まり、設備投資の増加に伴う減価償却費の増加や新製品立ち上げ費用の増加などがありましたが、国内外での売上増に加え、生産性向上や原価改善活動を推進いたしました結果、営業利益は946百万円（前期比94.1%増）となりました。

##### 建材事業

建設業界では、貸家・分譲住宅の需要が引き続き好調に推移し、新設住宅着工戸数は前年を上回りましたが、住宅投資額の大きい持家は減少傾向が続いております。また業者間の競争激化により市場価格も引き続き低迷し環境は厳しい状況下で推移しております。

このような状況の中で、ガラス・サッシ等住宅建材の卸販売と工事を中心とした当部門では、商品販売におきましては防災・防犯ガラス、断熱複層ガラス等高機能ガラスの拡販、工事では、ビルサッシ工事の複合受注等に注力してまいりましたが、受注競争激化の影響を受け、当事業の売上高は、6,104百万円（前期比9.8%減）、営業損失96百万円（前期 営業損失4百万円）となりました。

以上の結果、当期の売上高は53,657百万円（前期比18.4%増）となりました。

利益につきましては、経常利益は1,013百万円（前期比56.5%増）となりました。しかしながら、関係会社2社における固定資産の減損処理を特別損失にて631百万円計上したことにより、当期純損失は、437百万円（前期 当期純利益61百万円）となりました。

##### 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油高継続や長期金利の上昇などの懸念材料はあるものの、世界経済全体としては緩やかな成長が維持するものと思われれます。日本経済も概ね堅調な推移が期待できるものと思

われます。

このような状況の中で、当社グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底かつ迅速に推進し、受注の増加、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

通期の業績見通しは、売上高 56,500 百万円(前期比 5.3%増)、経常利益 1,500 百万円(前期比 48.0%増)、当期純利益 700 百万円(前期 当期純損失 437 百万円)を見込んでおります。

## (2)財政状態

### 財政状態の分析

当連結会計年度末における株主資本比率は、51.7%となり前年同期比5.9%低下しております。これは、主に総資産が増加した一方で、利益剰余金(資本の部)が減少したことによるものです。

利益剰余金が減少した要因は、主に北米子会社「Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.」の赤字によるものです。また、借入金合計の増加は主に当社及び嘉興村上石崎汽车配件有限公司において増加運転資金、設備資金等の借入増によるものです。株主資本比率は低下しましたが、流動比率、固定比率など財務諸表比率は安定しており、財政状態は引き続き健全な状況を継続しております。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といふ)は、前連結会計年度と比較して1,132百万円(45.4%)増加し、当連結会計年度末には3,626百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3,338百万円(前連結会計年度比103.4%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益336百万円、減価償却費2,661百万円、減損損失631百万円、売上債権の増加1,255百万円、仕入債務の増加1,495百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4,186百万円(前連結会計年度比53.0%増)となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得4,382百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、1,781百万円(前連結会計年度比205.7%増)となりました。これは、主に長期及び短期借入金による収入2,474百万円、長期及び短期借入金の返済661百万円によるものであります。

## (3)事業等のリスク

### 自動車業界の動向

当社グループ総売上のうち、約9割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、それに加え、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほか、抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などが求められており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

### 技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応すべき技術水準の向上にも取組中であります。

### 海外子会社への出資リスクについて

当社グループにおける海外展開につきましては、顧客の需要、生産コスト等を勘案し、最適地生産を行うことを基本としております。現在、国内に加え、米国、タイ、中国において製品供給体制を構築しておりますが、その中において米国子会社「Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.」は、2001年操業開始より累積損失が続いている状況と収益改善の遅れより2005年度に固定資産の評価減(減損損失)を計上しております。現状、赤字脱却に向け、当社グループ一体となって原価低減諸施策、生産性向上に取り組んでおりますが、今後の同社の業績推移によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 4.連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		18,582	45.9	15,391	43.6	3,190
現金及び預金		3,688		2,523		
受取手形及び売掛金		10,639		9,196		
たな卸資産		3,204		2,737		
繰延税金資産		600		474		
その他		646		521		
貸倒引当金		197		61		
固定資産		21,892	54.1	19,907	56.4	1,984
有形固定資産		16,032	39.6	14,403	40.8	1,628
建物及び構築物		3,402		3,000		
機械装置及び運搬具		5,203		4,280		
工具器具及び備品		1,904		1,775		
土地		5,213		5,111		
建設仮勘定		307		235		
無形固定資産		619	1.5	803	2.3	184
投資その他の資産		5,240	13.0	4,699	13.3	541
投資有価証券		4,469		3,441		
長期貸付金		2		1		
繰延税金資産		222		705		
その他		583		613		
貸倒引当金		36		61		
資産合計		40,474	100.0	35,298	100.0	5,175
(負債の部)						
流動負債		13,975	34.5	10,853	30.7	3,122
支払手形及び買掛金		8,380		6,670		
短期借入金		2,068		1,145		
未払法人税等		675		369		
製品補償引当金		345		278		
賞与引当金		598		622		
その他		1,907		1,767		
固定負債		4,975	12.3	3,694	10.5	1,280
長期借入金		1,575		508		
繰延税金負債		19				
退職給付引当金		2,076		2,046		
役員退職慰労引当金		824		782		
その他		478		357		
負債合計		18,951	46.8	14,548	41.2	4,402
(少数株主持分)						
少数株主持分		612	1.5	428	1.2	184
(資本の部)						
資本金		3,165	7.8	3,165	9.0	-
資本剰余金		3,528	8.7	3,528	10.0	-
利益剰余金		12,241	30.3	12,690	36.0	448
その他有価証券評価差額金		2,032	5.1	1,202	3.4	830
為替換算調整勘定		36	0.1	253	0.7	216
自己株式		20	0.1	10	0.0	9
資本合計		20,910	51.7	20,322	57.6	588
負債、少数株主持分及び資本合計		40,474	100.0	35,298	100.0	5,175

## 5.連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		53,657	100.0	45,322	100.0	8,334
売上原価		47,753	89.0	40,223	88.8	7,529
売上総利益		5,903	11.0	5,098	11.3	804
販売費及び一般管理費		5,255	9.8	4,802	10.6	453
営業利益		648	1.2	296	0.7	351
営業外収益		630	1.2	529	1.2	101
受取利息及び配当金		62		33		
受取地代及び家賃		110		117		
持分法による投資利益				3		
その他		457		374		
営業外費用		265	0.5	177	0.4	87
支払利息		137		61		
貸与資産費用		28		34		
その他		99		81		
経常利益		1,013	1.9	647	1.4	365
特別損失		676	1.3	26	0.1	650
固定資産処分損		44		26		
減損損失		631				
税金等調整前当期純利益		336	0.6	621	1.4	284
法人税、住民税及び事業税		866	1.6	590	1.3	276
法人税等調整額		198	0.4	105	0.2	92
少数株主利益		105	0.2	75	0.2	30
当期純利益		437	0.8	61	0.1	498

## 6.連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,528		3,528
資本剰余金期末残高			3,528		3,528
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			12,690		12,771
利益剰余金増加高					
当期純利益				61	
連結子会社増加に伴う増加高	48	48			61
利益剰余金減少高					
配当金	52			104	
取締役賞与	7			7	
連結子会社増加に伴う減少高				31	
当期純損失	437	496			142
利益剰余金期末残高			12,241		12,690

## 7.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		336	621
減価償却費		2,661	2,451
減損損失		631	-
連結調整勘定償却額		10	10
持分法による投資利益		-	3
退職給付引当金の増加額		30	23
役員退職慰勞引当金の増加額		42	39
製品補償引当金の増減額		66	40
賞与引当金の増減額		23	1
貸倒引当金の増減額		109	7
受取利息及び受取配当金		62	33
支払利息		137	61
為替差益		15	2
投資有価証券売却益		159	116
投資有価証券評価損		-	20
有形固定資産処分損		117	96
売上債権の増加額		1,255	655
たな卸資産の増加額		377	300
その他資産の増減額		67	155
仕入債務の増減額		1,495	252
その他負債の増加額		309	158
役員賞与支払額		7	7
小計		3,979	2,221
利息及び配当金の受取額		62	33
利息の支払額		137	61
法人税等の支払額		566	552
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,338	1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		37	7
定期預金の払戻による収入		4	6
有形固定資産の取得による支出		4,318	2,515
有形固定資産の売却による収入		16	139
無形固定資産の取得による支出		64	259
投資有価証券の取得による支出		10	200
投資有価証券の売却による収入		217	138
貸付金の貸付による支出		4	17
貸付金の回収による収入		10	9
その他投資に係る支出		10	32
その他投資に係る収入		10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,186	2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,374	508
短期借入金の返済による支出		534	208
長期借入れによる収入		1,100	416
長期借入金の返済による支出		126	23
少数株主からの払込による収入		42	-
自己株式の取得による支出		9	5
親会社による配当金の支払額		52	104
少数株主への配当金の支払額		11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,781	582
現金及び現金同等物に係る換算差額		79	3
現金及び現金同等物の増減額		1,012	515
現金及び現金同等物の期首残高		2,494	2,985
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		119	23
現金及び現金同等物の期末残高		3,626	2,494

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- (1) 連結子会社の数 11社 (株)エイジー、(株)湘南光膜研究所、(株)村上開明堂精機、  
(株)村上開明堂化成、(株)村上開明堂テクノ、  
(株)村上開明堂建材、MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.  
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.  
Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.  
嘉興村上石崎汽车配件有限公司  
村上開明堂(香港)有限公司

非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

子会社名

(株)村上開明堂ビジネスサービス

Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.

上記2社については小規模で、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 (株)東海産商  
(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 (株)村上開明堂ビジネスサービス  
Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外致しました。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社11社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 ..... 主として後入先出法による低価法

製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 ..... 主として総平均法による原価法

未成工事支出金 ..... 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

製品補償引当金

売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループの行なっている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的に行なっており、投機的な取引は行なわない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行なっております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額を償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

### 固定資産の減損会計について

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が628百万円減少しております。なお、持分法適用関連会社に係る減損損失相当額の当社負担額107百万円については「減損損失」に含めて計上しております。

## 連結貸借対照表の注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	23,315 百万円	21,814 百万円
2. 保証債務	30 百万円	45 百万円
3. 自己株式	27,708 株	18,381 株
4. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債 投資有価証券(株式)	108 百万円	415 百万円
5. 担保に供している資産 投資有価証券	175 百万円	113 百万円

## 連結損益計算書の注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費	523 百万円	508 百万円

### 2. 減損損失

当連結会計年度	前連結会計年度						
<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kentucky U.S.A</td> <td>バックミラー 製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>営業損失を連続して計上するなど収益性が悪化している連結子会社に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(524 百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 254 百万円、機械装置 178 百万円及びその他 90 百万円であります。</p> <p>このほか、持分法適用関連会社の減損損失計上額のうち、当社負担額 107 百万円について減損損失に含めて計上しております。</p> <p>この減損損失を計上した資産グループは帳簿価額に対する時価の著しい下落を生じた賃貸用土地であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	Kentucky U.S.A	バックミラー 製造設備	建物及び 機械装置等	<p>—————</p>
場所	用途	種類					
Kentucky U.S.A	バックミラー 製造設備	建物及び 機械装置等					

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,688 百万円	2,523 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	62 百万円	28 百万円
現金及び現金同等物	3,626 百万円	2,494 百万円

## リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	83 百万円	83 百万円
	工具器具及び備品	265 百万円	300 百万円
	その他	24 百万円	24 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	65 百万円	54 百万円
	工具器具及び備品	135 百万円	157 百万円
	その他	19 百万円	15 百万円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	17 百万円	28 百万円
	工具器具及び備品	130 百万円	142 百万円
	その他	4 百万円	9 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	71 百万円	76 百万円
1年超	80 百万円	104 百万円
合計	152 百万円	181 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	85 百万円	111 百万円
減価償却費相当額	85 百万円	111 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(6) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	2 百万円	8 百万円
1年超	2 百万円	49 百万円
合計	4 百万円	58 百万円

## 退職給付の注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の50%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務 (内訳)	3,779 百万円	3,708 百万円
未認識数理計算上の差異	48 百万円	260 百万円
年金資産	1,653 百万円	1,401 百万円
退職給付引当金	2,076 百万円	2,046 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	250 百万円	246 百万円
利息費用	73 百万円	73 百万円
期待運用収益	28 百万円	26 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	36 百万円	38 百万円
退職給付費用	333 百万円	331 百万円

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生  
の翌連結会計年度から費用処理することとしておりま  
す。)

## 税効果会計の注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金損金算入限度超過額	837 百万円	793 百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	332 百万円	315 百万円
製品補償引当金損金算入限度超過額	139 百万円	112 百万円
減価償却損金算入限度超過額	254 百万円	277 百万円
繰越欠損金	1,143 百万円	701 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	241 百万円	251 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	74 百万円	28 百万円
減損損失	199 百万円	百万円
その他	334 百万円	245 百万円
繰延税金資産小計	3,558 百万円	2,726 百万円
評価性引当額	1,360 百万円	732 百万円
繰延税金資産合計	2,198 百万円	1,994 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	1,375 百万円	813 百万円
その他	19 百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	1,395 百万円	814 百万円
繰延税金資産の純額	803 百万円	1,180 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
住民税均等割額	3.5 %	2.2 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.7 %	8.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6 %	2.1 %
連結子会社の未認識税務損益	126.4 %	33.1 %
法人税額特別控除	3.2 %	5.8 %
その他	18.1 %	2.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	198.3 %	78.0 %

## 8.セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位:百万円）

	ミラーシステム事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,552	6,104	53,657	-	53,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	563	566	(566)	-
計	47,555	6,668	54,223	(566)	53,657
営業費用	46,609	6,764	53,373	(365)	53,008
営業利益又は営業損失( )	946	96	849	(200)	648
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	30,192	3,546	33,739	6,735	40,474
減価償却費	2,553	41	2,595	66	2,661
減損損失	524	107	631	-	631
資本的支出	4,301	55	4,356	13	4,370

前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位:百万円）

	ミラーシステム事業	建材事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,553	6,769	45,322	-	45,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	309	310	(310)	-
計	38,553	7,079	45,633	(310)	45,322
営業費用	38,066	7,083	45,150	(124)	45,026
営業利益又は営業損失( )	487	4	482	(186)	296
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,800	3,461	29,261	6,037	35,298
減価償却費	2,356	27	2,383	67	2,451
資本的支出	2,856	74	2,930	30	2,960

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主要な事業内容

(1)ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売

(2)建材事業・・・板ガラス、サッシその他建材の販売及び工事の施工

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 212 百万円、当連結会計年度 226 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 6,076 百万円、当連結会計年度 6,802 百万円であり、その主なものには、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等でありま

す。

5.減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

## (2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	日本以外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,808	9,848	53,657	-	53,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,762	938	3,701	(3,701)	-
計	46,571	10,786	57,358	(3,701)	53,657
営業費用	45,742	11,014	56,756	(3,747)	53,008
営業利益又は営業損失( )	829	227	601	46	648
資産	26,990	7,740	34,730	5,744	40,474

前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	日本以外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,214	4,108	45,322	-	45,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,786	772	2,559	(2,559)	-
計	43,001	4,880	47,881	(2,559)	45,322
営業費用	42,134	5,271	47,405	(2,379)	45,026
営業利益又は営業損失( )	866	390	475	(179)	296
資産	26,557	5,088	31,645	3,652	35,298

(注)1.国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の 10%以上であるセグメントが存在しないため、日本以外は全てのセグメントを日本以外と一括標記しております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

日本以外：タイ、米国、中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 212 百万円、当連結会計年度 226 百万円であり、親会社の統轄的管理費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 6,076 百万円、当連結会計年度 6,802 百万円であり、その主なものには、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等でありませ

(3)海外売上高

当連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	5,075	5,140	141	10,357
連結売上高 (百万円)	-	-	-	53,657
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.5%	9.6%	0.3%	19.3%

前連結会計年度 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	2,815	1,918	361	5,095
連結売上高 (百万円)	-	-	-	45,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2%	4.2%	0.8%	11.2%

(注)1.国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……………タイ、中国

(2)北米……………米国、カナダ、メキシコ

(3)その他の地域……イギリス、スペイン

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 9. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 :百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	対前年比%
ミラーシステム事業		47,223	38,352	23.1
建材事業		435	460	5.5
合計		47,659	38,813	22.8

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

#### a. 製品の受注状況

(単位 :百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		対前年比%	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ミラーシステム事業		48,426	4,326	39,089	3,198	23.9
建材事業		444	11	446	6	0.5	69.6
合計		48,871	4,338	39,536	3,205	23.6	35.3

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### b. 工事の受注状況

(単位 :百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		対前年比%	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	建材事業		3,527	1,428	3,071	1,136	14.8

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位 :百万円)

セグメントの名称	期別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	対前年比%
ミラーシステム事業		47,552	38,553	23.3
建材事業		6,104	6,769	9.8
合計		53,657	45,322	18.4

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

## 10. 有価証券

(当連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日現在) (単位 :百万円)

種類		取得価格	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	949	4,358	3,408
	債 券 その他			
	小計	949	4,358	3,408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式			
	債 券 その他			
	小計			
合計		949	4,358	3,408

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 :百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
217	159	

3. 時価評価されていない有価証券 (単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2
計	2

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位 :百万円)

種類		取得価格	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	994	3,010	2,015
	債 券 その他			
	小計	994	3,010	2,015
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	12	12	
	債 券 その他			
	小計	12	12	
合計		1,007	3,022	2,015

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 :百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
138	116	

3. 時価評価されていない有価証券 (単位 :百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2
計	2

## 11. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

デリバティブ取引については金利スワップを利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

## 12. 関連当事者との取引

該当事項はありません。